

(要約) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 企業環境

2015年度の世界経済は、先進国では堅調に推移しましたが、新興国では成長速度がこれまでよりも鈍化し、緩やかな成長にとどまりました。また、米国の利上げと中国経済の構造変化の影響により、世界経済の先行きの不透明感が強まりました。国際商品市況では、供給過剰に加え、需要の伸びが鈍化したことで価格の下押し圧力が一層強まりました。国内経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者の大幅な増加が消費を下支えしました。また、企業業績の改善により設備投資も持ち直しの兆しを見せています。一方で、新興国経済の成長鈍化の影響を受け、アジア向けの輸出が伸び悩んだことで、下半期は生産活動が停滞しました。

2. 全体業績及び財政状態

(1) 業績

2015年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、2014年度の732億円の損失から1,477億円増加し、745億円となりました。メディア関連の国内事業会社やリース事業といった主要事業が堅調に推移し、非資源ビジネスは増益基調を継続したものの、資源価格下落の影響により、資源ビジネスや鋼管事業の業績が悪化したことに加え、資源上流案件を中心に複数の案件において計1,951億円の減損損失を計上しました。主な勘定科目については以下の通りです。

- **売上総利益**：8,941億円となり、2014年度の9,529億円から589億円減少しました。これは、北米鋼管事業やポリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことなどによるものです。
- **販売費及び一般管理費**：7,627億円となり、2014年度の7,552億円から75億円増加しました。これは、円安の影響などによるものです。
- **固定資産評価損**：572億円となり、2014年度の2,786億円から2,214億円減少しました。これは、前期に米国タイトオイル開発プロジェクト、米国シェールガス事業、豪州石炭事業、米国タイヤ事業及び北海油田事業において減損損失を計上したことなどによるものです。
- **持分法による投資損益**：538億円の損失となり、2014年度の491億円から1,029億円減少しました。これは、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業、チリ銅・モリブデン事業など複数の案件において減損損失を計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2015年度末の資産合計は、2014年度末に比べ1兆2,036億円減少し、7兆8,178億円となりました。これは、営業債権や棚卸資産が減少したことに加え、インドネシア自動車金融事業の再編や再生可能エネルギー発電事業の売却等、資産入替に伴う減少があったこと、また、マダガスカルニッケル事業や南アフリカ鉄鉱石事業において減損損失を計上したことなどによるものです。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、2014年度末に比べ2,299億円減少し、2兆2,515億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率（親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計）は28.8%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2014年度末に比べ7,472億円減少し2兆7,703億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、1.2倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

2015年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、ワーキング・キャピタルの減少に伴うキャッシュ・インがあったことなどにより、5,997億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産入替による資金回収があった一方で、約2,700億円の投融資を行ったことなどから、854億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、5,143億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、5,072億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、2015年度末の現金及び現金同等物は、2014年度末に比べ271億円減少し8,688億円となりました。

財務情報

財務ハイライト

3月31日終了の事業年度

※ 当社は、2010年3月期までを米国会計基準、2011年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。

財務データ	AG Plan		GG Plan
	2006	2007	2008
当期業績：			
売上総利益	¥ 7,066	¥ 8,577	¥ 9,345
金融収支	(95)	(230)	(276)
利息収支	(200)	(371)	(428)
受取配当金	104	141	153
持分法による投資損益*	514	703	569
当期利益又は損失 (親会社の所有者に帰属) *	1,602	2,110	2,389
事業年度末の財政状態：			
資産合計	67,119	84,305	75,714
親会社の所有者に帰属する持分*	13,040	14,731	14,927
有利子負債 (ネット) *1	26,222	29,133	32,476
キャッシュ・フロー：			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(608)	1,943	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,379)	(4,497)	(2,980)
フリーキャッシュ・フロー	(1,987)	(2,555)	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567	1,697	79
1株当たり情報：			
当期利益又は損失 (親会社の所有者に帰属) *：			
基本的	¥ 130.18	¥ 169.93	¥ 192.51
希薄化後*	130.17	169.90	192.47
親会社の所有者に帰属する持分*	1,047.88	1,192.35	1,194.20
年間配当金*2	25.00	33.00	38.00
レシオ：			
親会社所有者帰属持分比率 (%) *	19.4	17.5	19.7
ROE (%)	14.3	15.2	16.1
ROA (%)	2.6	2.8	3.0
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.0	2.0	2.2
ご参考：			
売上高*3	¥103,363	¥105,283	¥114,846
基礎収益*4	1,583	2,029	1,971

* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「当期利益又は損失 (親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益又は純損失 (住友商事 (株) に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

*1 有利子負債 (ネット) は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。

*2 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

*3 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられる指標で、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従って表示しているものであり、米国会計基準またはIFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

*4 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (貸倒引当金繰入額を除く) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益
 <税率: 2006年3月期から2012年3月期は41%、2013年3月期及び2014年3月期は38%、2015年3月期は36%、2016年3月期は33% >

単位：億円

GG Plan	FOCUS' 10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥ 9,352	¥ 7,795	¥ 8,640	¥ 9,188	¥ 8,270	¥ 8,944	¥ 9,529	¥ 8,941
(215)	(128)	(81)	(39)	(23)	(26)	43	80
(361)	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)
146	113	100	112	134	149	172	106
900	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)
2,151	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745
70,182	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178
13,531	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515
31,868	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703
3,488	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997
(2,615)	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)
873	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143
(58)	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)

単位：円

¥ 172.06	¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52	¥ 185.92	¥ 178.59	¥ (58.64)	¥ 59.73
172.03	124.12	160.09	200.39	185.79	178.46	(58.64)	59.69
1,082.47	1,266.93	1,256.31	1,351.10	1,641.60	1,927.37	1,988.62	1,803.95
34.00	24.00	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00	50.00

単位：%、倍

19.3	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8
15.1	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2
2.9	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9
2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2

単位：億円

¥107,500	¥77,672	¥83,494	¥82,730	¥75,027	¥81,462	¥85,967	¥75,841
2,430	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465

非財務データ	f(x)		BBBO2014		BBBO2017
	2012	2013	2014	2015	2016
女性管理職数(人)	39	49	59	78	107
女性管理職比率(%)	1.37%	1.75%	2.16%	2.88%	3.87%
社外取締役数(人)	0	0	2	2	3
社内取締役数(人)	12	12	10	10	10
全取締役数(人)	12	12	12	12	13

財務情報

連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社
2015年及び2016年3月31日現在

単位：百万円

(資産の部)	2015	2016
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 895,875	¥ 868,755
定期預金	7,866	11,930
有価証券	9,622	4,748
営業債権及びその他の債権	1,569,214	1,204,650
その他の金融資産	101,706	132,886
棚卸資産	994,404	807,371
前渡金	140,935	164,669
その他の流動資産	229,062	192,063
流動資産合計	3,948,684	3,387,072
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,947,115	1,891,768
その他の投資	495,451	410,730
営業債権及びその他の債権	780,781	538,855
その他の金融資産	174,403	120,737
有形固定資産	884,766	785,009
無形資産	365,438	310,789
投資不動産	269,460	266,623
生物資産	12,851	11,911
長期前払費用	58,497	22,881
繰延税金資産	83,924	71,443
非流動資産合計	5,072,686	4,430,746
資産合計	¥9,021,370	¥7,817,818

(負債及び資本の部)	単位：百万円	
	2015	2016
流動負債		
社債及び借入金	¥ 947,997	¥ 737,457
営業債務及びその他の債務	1,051,081	933,147
その他の金融負債	77,005	66,195
未払法人所得税	19,396	21,916
未払費用	127,982	103,967
前受金	169,664	186,383
引当金	4,306	10,940
その他の流動負債	82,189	60,114
流動負債合計	2,479,620	2,120,119
非流動負債		
社債及び借入金	3,473,280	2,913,486
営業債務及びその他の債務	131,661	134,240
その他の金融負債	69,775	64,384
退職給付に係る負債	32,529	34,332
引当金	48,247	38,059
繰延税金負債	169,008	121,253
非流動負債合計	3,924,500	3,305,754
負債合計	6,404,120	5,425,873
資本		
資本金	219,279	219,279
資本剰余金	260,009	256,500
自己株式	(3,721)	(3,344)
その他の資本の構成要素	531,343	311,880
利益剰余金	1,474,522	1,467,194
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,481,432	2,251,509
非支配持分	135,818	140,436
資本合計	2,617,250	2,391,945
負債及び資本合計	¥9,021,370	¥7,817,818

財務情報

連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2015年及び2016年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2015	2016
収益		
商品販売に係る収益	¥ 3,129,946	¥ 3,439,634
サービス及びその他の販売に係る収益	632,290	571,174
収益合計	3,762,236	4,010,808
原価		
商品販売に係る原価	(2,629,241)	(2,905,949)
サービス及びその他の販売に係る原価	(180,054)	(210,802)
原価合計	(2,809,295)	(3,116,751)
売上総利益	952,941	894,057
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	(755,190)	(762,724)
固定資産評価損	(278,620)	(57,228)
固定資産売却損益	9,450	23,783
その他の損益	(12,955)	15,834
その他の収益・費用合計	(1,037,315)	(780,335)
営業活動に係る利益又は損失	(84,374)	113,722
金融収益及び金融費用		
受取利息	20,718	29,724
支払利息	(33,680)	(32,351)
受取配当金	17,242	10,623
有価証券損益	12,441	72,213
金融収益及び金融費用合計	16,721	80,209
持分法による投資損益	49,092	(53,815)
税引前利益又は損失	(18,561)	140,116
法人所得税費用	(52,256)	(51,549)
当期利益又は損失	(70,817)	88,567
当期利益又は損失の帰属：		
親会社の所有者	¥ (73,170)	¥ 74,546
非支配持分	2,353	14,021
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	64,845	(37,004)
確定給付制度の再測定	(587)	(24,894)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,162	96
純損益に振替えられることのない項目合計	66,420	(61,802)
その後純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	163,746	(170,348)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,171	(7,647)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(7,815)	(5,874)
その後純損益に振替えられる可能性のある項目合計	159,102	(183,869)
税引後その他の包括利益	225,522	(245,671)
当期包括利益合計	154,705	(157,104)
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	¥ 145,989	¥ (164,394)
非支配持分	8,716	7,290

単位：円

1株当たり当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）：

基本的	¥ (58.64)	¥ 59.73
希薄化後	(58.64)	59.69

単位：百万円

売上高	¥ 8,596,699	¥ 7,584,146
------------	-------------	-------------

(注) 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社
2015年及び2016年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2015	2016
資本		
資本金—普通株式		
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	268,332	260,009
非支配持分の取得及び処分	(3,459)	(294)
その他	(4,864)	(3,215)
期末残高	260,009	256,500
自己株式		
期首残高	(3,952)	(3,721)
自己株式の取得及び処分	231	377
期末残高	(3,721)	(3,344)
その他の資本の構成要素		
期首残高	346,222	531,343
その他の包括利益	219,159	(238,940)
利益剰余金への振替	(34,038)	19,477
期末残高	531,343	311,880
利益剰余金		
期首残高	1,574,789	1,474,522
その他の資本の構成要素からの振替	34,038	(19,477)
当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）	(73,170)	74,546
配当金	(61,135)	(62,397)
期末残高	1,474,522	1,467,194
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥2,481,432	¥2,251,509
非支配持分		
期首残高	135,514	135,818
非支配持分株主への配当	(3,872)	(4,762)
非支配持分の取得及び処分等	(4,540)	2,090
当期利益（非支配持分に帰属）	2,353	14,021
その他の包括利益	6,363	(6,731)
期末残高	135,818	140,436
資本合計	¥2,617,250	¥2,391,945
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	145,989	(164,394)
非支配持分	8,716	7,290
当期包括利益合計	¥ 154,705	¥ (157,104)

財務情報

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社
2015年及び2016年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失	¥ (70,817)	¥ 88,567
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	117,687	125,076
固定資産評価損	278,620	57,228
金融収益及び金融費用	(16,721)	(80,209)
持分法による投資損益	(49,092)	53,815
固定資産売却損益	(9,450)	(23,783)
法人所得税費用	52,256	51,549
棚卸資産の増減	(48,657)	148,190
営業債権及びその他の債権の増減	94,399	174,890
前払費用の増減	(14,503)	5,552
営業債務及びその他の債務の増減	(67,246)	(43,778)
その他一純額	(54,542)	(1,478)
利息の受取額	20,022	29,555
配当金の受取額	85,938	117,973
利息の支払額	(33,216)	(32,121)
法人税等の支払額	(40,983)	(71,318)
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,695	599,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14,569	9,009
投資不動産の売却による収入	18,846	45,889
子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	25,057	48,139
その他の投資の売却による収入	170,061	101,204
貸付金の回収による収入	486,090	404,820
有形固定資産の取得による支出	(247,965)	(120,442)
投資不動産の取得による支出	(27,384)	(18,522)
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	(6,790)	10,218
その他の投資の取得による支出	(266,580)	(131,342)
貸付による支出	(565,490)	(434,421)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(399,586)	(85,448)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	(10,360)	(212,719)
長期借入債務による収入	654,063	329,460
長期借入債務による支出	(649,697)	(563,370)
配当金の支払額	(61,135)	(62,397)
非支配持分株主からの払込による収入	1,073	8,175
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	(4,963)	(1,630)
非支配持分株主への配当金の支払額	(3,872)	(4,762)
自己株式の取得及び処分による収支	115	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	(74,776)	(507,157)
現金及び現金同等物の増減額	(230,667)	7,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	895,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15,350	(34,223)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 895,875	¥ 868,755

当社は、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2016年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化

その他さまざまな要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、財務諸表より算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、さまざまな商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面しているところ、或いはそうした事態が将来発生する懸念のあるところがあります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、テロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念があり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競争しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開に

財務情報

とって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合があります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付け

を必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイント・ベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施にあたっては、原則として、案件毎の事業リスクを反映した投資基準をクリアーできることを条件付けています。加えて、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、コーポレート部門メンバーを加えた各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催し、専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討することによって、適切に牽制を行っています。また、投資実施後においては事業計画との対比で業績を評価するなどのモニタリングを行い、投資リスクの管理に努めています。

(7) 鉱物資源、石油、ガス開発・生産事業に係るリスク

当社が各国で展開する鉱物資源、石油、ガス等の開発事業においては、以下に例示するような事項が起こるリスクがあり、これらが顕在化することにより、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- ① 開発事業において、計画を超えた開発費用の増加や工期の遅延が起こること
- ② 事業参画前には専門家を起用して十分な地質調査を実施しますが、それにもかかわらず事業開始後に埋蔵量が変動すること
- ③ 操業にかかわる技術的問題等に起因して、生産量が計画を下回り、あるいは生産コストが上昇すること
- ④ 許認可の取得・更新の遅延、税制の変更、事業資産の接収や権利の侵害など、事業所在国の政府にかかわる事由に起因して計画が実現しないこと

(8) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、さまざまなデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といったさまざまな商品の取引を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(9) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する他の固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券は、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式

市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス（LNG）プロジェクト等、さまざまな事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(13) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、さまざまな分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不正取引規制、為替管理、販売代理店保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の

財務情報

欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が科せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(16) 役職員の法令及び社内規程の遵守違反及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動をさまざまな地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(17) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、さまざまな要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

(18) 自然災害等のリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、津波、大雨、洪水などの自然災害、または新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の作成、社員の安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震化などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。